



Title	タイ東北部におけるインフォーマルケアの変容 一高齢者ケアの担い手に対する複眼的分析一
Author(s)	渡辺, 長
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/76356">https://hdl.handle.net/11094/76356</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href=" <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> ">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏名（渡辺長）	
論文題名	タイ東北部におけるインフォーマルケアの変容 —高齢者ケアの担い手に対する複眼的分析—
論文内容の要旨	
<p>世界規模の高齢化は、21世紀においてまさに最大の特徴である。当初、高齢化は20世紀初頭に先進国から始まったが、現在は東アジアを中心とする新興国において顕著であり、中でもタイは東南アジア地域で最も高齢化が進んでいる。高齢者の主な死因は、第1位が悪性新生物、第2位が心疾患、第3位が脳血管疾患であり、先進国同様、長寿化に伴う生活習慣病を起因とする死因が上位を占めている。在宅での長期的なケアを要す高齢者の増加に従い、ケアの担い手となる介護者研究や介護者支援政策への重要性が高まっている。</p> <p>韓国の社会学者であるChang, Kyung-sup (2009) が提唱した「圧縮された近代」とは、ヨーロッパ諸国が1880年頃から緩やかに近代化が進み、それに伴い経済的・政治的・文化的な発展と共に福祉国家としての機能を成熟させた一方、東アジア諸国では、こうした多角的変動が国家的体制の追い付かない状態で急速に進んだことを指す。タイはまさにこの圧縮された近代の下で、福祉国家を構築する十分な時間や富の蓄積が得られないまま少子高齢化社会に突入しているといえる。事実、タイ政府は第二次国家長期行動計画(2002-2021)において「高齢者が何らかの理由で介助が必要な状況に陥った場合、第一義的に家族ケア・コミュニティケア・社会的ケアが実施されるべきであり、政府は補完する位置に留まる」という補足性の原理の立場を表明しており、タイにおける高齢者ケアには家族・コミュニティ・ボランティアといったインフォーマルケアが中心となることが明記されている。</p> <p>一方、タイを始めとする東南アジア社会におけるコミュニティ生成の議論では先進諸国のような個人主義でも集団主義でもなく、二者関係の自由な人間関係の構築が有力視されてきた。具体的には、日常的な養育などケアの担い手が血縁に限定されず、コミュニティの個々人が形成する親戚や友人とのネットワークが、担い手の代替として相互扶助の役割を果たすことを指す。こうした東南アジアの伝統的関係構築の原理は、これまでタイ東北部の農村部ドンデーング村の研究をした水野(1981)による「間柄の論理」、マレー半島南部の民族オラン・フルやマレー人の研究をした立本(2000)による「家族圏」、世界の民族誌研究に携わったCarsten(2000)による「関係の文化」といった概念で捉えられてきた。そのため、先進国において問題と扱われる社会的弱者の依存は、これまでタイを始めとする東南アジア社会が包摂する要素のひとつであると楽観視してきた。</p> <p>しかしながら、圧縮された近代に伴う少子高齢化や、都市部への人口移動に伴う核家族化の進行、生産至上主義が浸透する現代のタイコミュニティにおいて、こうした文化的なネットワークが高齢者ケアの具体的援助場面にどこまで関与しているのかについては解明されていない。本研究の目的は、タイの高齢者ケアの実態とこうした伝統的な相互扶助基盤の変容を明らかにし、深刻化する高齢者ケアの担い手に対する有効な支援政策を講ずることである。</p> <p>第一にタイの代表的なインフォーマルケアの担い手である高齢者ボランティアに焦点をあて、定量的に彼らを多角的に分析することを試みた（調査期間：2014年2月、2015年8月延べ8週間）。具体的にはタイ東北部ナコンラチャシマ県ムアン地区の415名のヘルスボランティアに対する基本的属性から、ケアの具体的提供内容、動機付け、パフォーマンスレベルの向上に寄与する要因、また対象疾患から教育制度の適合性を考察し、今後の教育制度の方針について提示した。また、タイ国内で高い離職率が報告されている高齢者ボランティアに対する離職意志とそれに与える要因についても明らかにした。</p> <p>結果、本調査を通じ高齢者ボランティアの年齢中央値は既に55歳であり、提供している介護の実際は家事を中心とした生活援助が主であり、身体介護はほとんど実施されていなかった。また訪問日数も月平均1~2回程度であったことから、トイレ・入浴介助、清拭など家族介護者の介護負担と直接相</p>	

関のある身体介護は全て家族が担っていることが判明した。更に当該地区にて介護を担う家族の介護疲れや介護うつが発生していることも明らかになった。また全体の約3分の1(33.5%)が離職意志を示し、そのうち半数以上(56.5%)が体調不良を理由に挙げた。

介護負担の上昇は介護者自身の健康状態に悪影響を及ぼすだけでなく、提供している介護の質の低下や要介護者へのネグレクトや虐待などにも繋がるリスクを包摂している。そのため第二に、実質的ケアを一義的に担う家族介護負担の実情や、介護者にとってどのようなことが負担と感じるのかを量的分析とそれに基づく質的分析による複眼的視座から明らかにすることを試みた。

まず量的分析では、同地区の高齢者ケアに携わる家族介護者315名を対象としたアンケート調査による横断的多変量解析により高介護負担率の割合、介護負担の種類、その介護負担に影響を与える要因について明らかにした。またそれに付随する問題としてケアを提供している高齢者の身体状況、認知症症状などについても併せて調査した（調査期間：2017年3月・8月延べ8週間）。結果、家族介護者の年齢中央値は高齢者ボランティアと同じく既に55歳であり、核家族が約6割で拡大家族は約2割に留まった。また、約4割が高い介護負担を有し、それに影響を与える要因の多重ロジスティック回帰分析では、介護者側の「健康問題」「睡眠の質」「長時間の介護従事（1日8時間以上）」そして要介護者側の「ADLレベルの低下」「認知症症状の出現」といった両者の因子が関連していることが判明した。こうした要因に加え、核家族化の進行やコミュニティの希薄化による血縁を中心としたケアの担い手の収斂によって家族の介護負担が上昇していきていることが示唆された。

そのため同地区の家族介護者17名に対する質的インタビューによって、彼らの生の声に耳を傾け、実際にこの「介護負担」というものが家族介護者によってどのようなナラティブとして表出され、どういうプロセスを経て生成・経験されていくのか、その一連の過程をグランデッド・セオリーによる階層化によって明らかにすることを試みた。また併せて地域を含めたケアアクター間で高齢者ケアが具体的にどう分散されているのかについても調査した（実施期間：2018年3月・8月延べ4週間）。

結果、本研究においても家族介護者の多くが老々介護の状況にあり、様々な心身状態の不調をきたしていた。中でも身体介護に伴う睡眠障害、腰痛や膝痛を抱える介護者が多く、在宅で介護している家族は日々介護に追われ自身の健康管理さえ難しい状況にあり、介護力が低下してきている状況が伺えた。

ナラティブ分析より介護負担の決定プロセスは提供している量／時間／頻度で構成される介護提供内容だけでなく、介護動機付けという介護者の仏教思想を含む主観的解釈と家族からの支援レベルが影響を及ぼしていることが示唆された。また介護の動機付けでは「応酬性（Ka-tun-you）」というタイの言葉が多く語られたため、介護従事の前提として病前の要介護者との関係性が強く影響しており、家族介護に対するコミットメントは、そこに至るまでの信頼関係に比例していることが推察された。なお、介護負担の構成には「心理的負担」「身体的負担」「時間的制約」「経済的負担」の4つの要因が明らかとなった。介護分担の調査においては、ケアを起点とした関係の広がりは観察されず、1次2次介護者とも娘が主体であり、女性家族の介護役割の固定化とケアの担い手が直系家族という血縁に回帰していく傾向が明らかとなった。

家族と共に在宅介護を支える高齢者ボランティアによるケアは未だ統一されたアセスメントに基づくものではなく、介護の知識や技術レベルは個人差が大きい。その結果、本研究で明らかになったように要介護高齢者のニーズと高齢者ボランティアが提供する介護にギャップが生じており、サービス公平性の観点からも大きな課題となっている。その解決策として、高齢者ボランティアに対する体系的な教育プログラムの早期確立、さらに将来的には家族介護の質を向上させることを目的とした介護指導要綱を作成し、高齢者ボランティアがその指導を担うことが期待される。

また本研究が介護に関するやりがいや満足感など肯定的評価が介護継続意欲を高めることを示唆したことから、家族介護者に対し、直接的な介護提供量を軽減するような介入だけでなく伝統的な仏教信仰を軸に介護に対する肯定的意味付けを改めて強調し、新たな観点から介護にやりがいや意義を見出し、精神的充足感を高める取り組みをおこなっていくことが重要である。

さらに、真に要介護高齢者のニーズに則した質の高い介護を実現していくためには、こうしたインフォーマルケアに依存するだけでは不十分である。要介護高齢者の身体的・精神的、及び介護者を含めた社会的な状況も踏まえた適切なアセスメントに基づく福祉体制を国家主導のもと構築していくこそ、将来におけるタイの高齢者ケアを支える礎となるといえる。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 渡辺 長 )		
	(職)	氏 名
論文審査担当者	主査 教授 河森 正人	
	副査 教授 澤村 信英	
	副査 准教授 住村 欣範	

### 論文審査の結果の要旨

最初に、本論文をこの分野における近年の研究動向のなかに位置付けることによって、その学術的意義を明らかにしておく。まず、およそ2000年から2010年頃にかけて、広義の東アジアにおける比較福祉国家論が盛んとなり、政治学や社会学の立場から日本、韓国、タイなどを対象とした事例研究が続々と発表された。その背景には、同地域の高齢化率にかかる倍加年数が欧米に比して短いこと、そのことから社会保障の持続性に課題が残るという問題意識があった。こうした社会保障についての制度的研究の蓄積を土台にしつつ、2015年頃から個々の介護実践に目を向けたミクロの研究が人類学者や社会学者によって進められた。本研究は、以上の動向をふまえつつ、タイを事例にしながら制度的研究と介護実践の実証的研究を架橋することを意図したものであり、その学術的意義は大きいといえる。

具体的な内容についての評価であるが、第1章では、「圧縮された近代」や「未富先老」といった東アジア固有の歴史的文脈をふまえつつ、福祉レジームの議論のなかにタイを位置付けた。さらに、人口ボーナス期（1970–2015）においては家族形成期における兄弟姉妹は親族ネットワークの援助を得ることが可能で、これが経済発展に寄与したが、人口オーナス期に入ってから同居家族の減少が顕著となり、従属人口の増加とケアの担い手の減少が課題となっている様が浮き彫りにされた。第2章では、まず「屋敷地共住集団」などにはじまる相互扶助の議論を跡付けた。そしてケアの担い手がかならずしも親族に限定されず、コミュニティの個々人がその都度形成する二者関係のなかでケアの実践が行われるという歴史的な文脈のなかに、現代におけるケアの担い手の布置状況、すなわち家族、親族、高齢者在宅福祉ボランティアなどからなるインフォーマルケアのネットワークが位置付けられた。このようにケアに関わる組織論を歴史的文脈のなかで論じた点が評価できる。同時に、制度的ケアやそこへの政府介入についてはいわゆる「補完性原則」が貫徹されているとの指摘がなされるとともに、その具体的表現として、政策選択として意図的に選び取られた家族主義的イデオロギーが存在するとした点は興味深い。

そのうえで、高齢者在宅福祉ボランティアが実践するケアの実相と課題を実証的に分析すること、実質的なケアを担う家族介護者の介護負担を実証的かつ解釈主義的に分析することにより、家族ケアという重層的行為を立体的に捉え、伝統的ケアの変容を考察するという課題が設定された。家族や親族内におけるケアの実践については、速水洋子編『東南アジアにおけるケアの潜在力一生のつながりの実践』が昨年発表されているが、高齢者在宅福祉ボランティアによるケアについての実態はいまだ明らかになっていない。この点で本研究の学術的意義は大きいと考えられる。

実証編の第3～8章についてであるが、まず第3章では調査地や調査方法が示され、続く第4章では高齢者在宅福祉ボランティアの基本属性、教育プログラム情報と教育課題、対象疾患と直面している課題について指摘がなされた。第5章では、高齢者在宅福祉ボランティアのパフォーマンス内容（提供しているケアの実態と頻度）、パフォーマンスに影響を与える要因の分析が説得的になされた。第6章では、高齢者在宅福祉ボランティアの離職意思と離職希望理由、離職に影響を与える要因について分析が加えられた。以上、高齢者在宅福祉ボランティアについての研究から、長期的介護を必要とする慢性的疾患を抱えた高齢者が増加していること、身体介護はほとんど実施されておらず、結局その主要部分は家族や親族によって担われていることが明らかになった。以上を受けて、家族介護者の介護負担とメンバー間でのケアの役割分担を解明する第7～8章に展開していく。第7章では、社会人口

学的要因、介護ストレス要因、ストレス緩和要因、介護負担感などを項目とするアンケート調査をもとにした家族介護負担についての分析が説得的になされた。第8章では家族介護者が何を負担と感じているのか、そこにどう折り合いをつけて介護を維持しているのか、介護を家族や親族間でどう分担しているのかについての聞き取り調査をもとに、介護負担感とその生成プロセスについての分析がなされた。特に、家族や親族間でのケアの役割分担を解明したことの意義は大きい。東アジア（広義の）では、介護の「脱家族化」のプロセスを経て「再家族化」という流れが見えはじめており、介護にかかるそうした歴史的動態のもとでなされた本研究が持つ学術的意義は大きいといえる。

以上、論文審査の結果、本論文は博士（人間科学）の学位を授与するのにふさわしいものと判定した。